



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月14日

上場会社名 ククレブ・アドバイザーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 276A URL https://ccreb.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮寺 之裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 玉川 和信 (TEL) 03(6272)8642
コーポレート本部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績(2025年9月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期第3四半期	3,135	59.2	609	13.2	530	1.7	366	2.5
2025年8月期第3四半期	1,969	87.5	538	25.0	521	21.6	357	26.1

(注) 包括利益 2026年8月期第3四半期 366百万円(2.5%) 2025年8月期第3四半期 357百万円(26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	76.03	72.49
2025年8月期第3四半期	90.30	85.61

(注) 当社は、2024年11月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2025年8月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期第3四半期	8,252	4,819	58.4
2025年8月期	3,791	2,095	55.2

(参考) 自己資本 2026年8月期第3四半期 4,818百万円 2025年8月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年8月期配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 2円(上場記念配当)

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	174.0	1,100	79.4	1,044	74.4	700	57.1	143.41

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、2025年11月21日を払込期日とした一般募集による新株式(561,000株)及び第三者割当による新株式(154,900株)による影響等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年8月期3Q	5,098,660株	2025年8月期	4,316,483株
2026年8月期3Q	40,637株	2025年8月期	40,637株
2026年8月期3Q	4,822,809株	2025年8月期3Q	3,960,820株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年7月14日に決算説明資料をTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「全ての企業不動産へのソリューションを通じて、日本の経済・産業に貢献する。」を企業理念に掲げ、企業の経営課題に紐づくCREに関する多種多様なニーズに対し、独自の不動産テックシステムを活用しながら、様々なソリューションを提供するCREソリューション事業を展開しております。

当社グループの事業ドメインであるCRE (Corporate Real Estate＝企業不動産) 市場は、民間企業が保有する不動産総額は約524兆円(注1)とされ、膨大なストックが存在するとともに、所有する企業においては経営状況や財務状況等の様々な要因から所有不動産に関する多様なニーズを有しております。

足元では、2023年3月に株式会社東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」が公表されて以降、上場企業の資本効率に対する意識が高まっております。実際に、各社の中期経営計画において「資本・資産効率改善」に関するワードを言及している企業数(注2)も東証要請前の約40%から直近では約85%と急激に拡大している状況です。更に、国内企業の株主総会におけるアクティビスト提案議案も近年増えており、企業の保有不動産に着目した事例も目立ってきております。このことから、企業経営におけるCRE戦略の重要性が年々高まっている状況であると考えております。

このような事業環境のもと、当社は企業が保有する不動産の中でも、工場、研究開発施設や物流施設などの産業用不動産に着目し、情報が少なく、大手不動産会社が効率性の観点から扱いにくいとされる20億円以下のコンパクトサイズの企業不動産に対して、様々なソリューションを提供し、不動産テックシステムを活用することで効率的かつ収益性の高いビジネスを展開しております。

マーケットでの独自のポジショニングを展開する中、企業のCRE戦略へのニーズの高さや上場による認知度向上などの要因も相まって、全国の産業集積地を中心にCRE関連の案件パイプラインが継続的に積み上がっております。また不動産テックシステムについては、ユーザーの利便性向上に向けた施策を継続的に実施しております。

当社は2025年10月14日付で、2026年度から2028年度を対象とした中期経営計画“A Tech-Driven Platform Strategy”を策定いたしました。本中期経営計画では、CREマーケットにおける「プラットフォーマー」としての地位を確固たるものにする3か年として位置づけており、2028年度には売上高120億円の達成を目指してまいります。なお、資本効率向上・拠点再編などのCREニーズを背景とした投資機会(パイプライン)は順調に増加しており、当社はこれらの機会を着実に捕捉し、中期経営計画の早期達成を目指していききたいと考えております。

当第3四半期連結累計期間においては、販売用不動産の売却に伴うバランスシートを活用した不動産投資案件の売上計上、マッチングシステムを活用し不動産仲介やCREアドバイザー案件の取引の受注、不動産テックシステムのサブスクリプションサービスの新規受注などにより、CREソリューションビジネスの売上は2,988,989千円(前年同期比61.8%増加)、不動産テックビジネスの売上は146,234千円(前年同期比20.1%増加)を計上しました。

重要KPIとして設定しているマッチングシステムに関しては、地方銀行などの金融機関を中心に営業活動を進めている中、「情報登録数」は8,488件(前期末比23.6%増加)となり、当社の潜在案件数は順調に増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	1,969,399	3,135,224	1,165,824	59.2%
営業利益	538,292	609,494	71,202	13.2%
経常利益	521,969	530,963	8,993	1.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,678	366,684	9,005	2.5%

(注) 1. 国土交通省「法人土地・建物基本調査(2018年)」により当社集計。

2. 一般財団法人日本不動産研究所が、2010年及び2023年に、金融機関や一般企業に対して行ったアンケート調査(2023年10月11日付「CRE市場に係る成長性調査」)を抜粋し当社にて作成(アンケート対象企業数：2010年(N)=67、2023年(N)=95)。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,252,508千円となり、前連結会計年度末比で4,460,755千円の増加となりました。

流動資産が2,193,293千円、固定資産が2,267,462千円、それぞれ増加したことによります。

流動資産の増加は、不動産の取得により販売用不動産が2,352,242千円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加は、賃貸用不動産の取得により、建物及び構築物が668,721千円、土地が1,507,191千円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は3,432,973千円となり、前連結会計年度末比で1,736,766千円の増加となりました。これは主に、返済により短期借入金が840,000千円減少した一方で、長期借入金が2,332,650千円増加したことなどによるものであります。

純資産は4,819,534千円となり、前連結会計年度末比で2,723,988千円の増加となりました。これは、配当金の支払が94,068千円あった一方で、一般募集及び第三者割当による新株発行等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,225,852千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が366,684千円あることによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、足元の業績動向を踏まえて2026年4月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありませんが、本日（2026年7月14日）公表いたしました「2026年8月期（第8期）第3四半期 決算説明資料」のとおり、業績は順調に進捗しており、通期の業績予想についても想定通り着地する見込みであることから、株主の皆様への利益還元の実現を図るため、期末配当予想を前回予想から3円増配し、1株当たり30円に上方修正することといたしました。

なお、詳細は本日公表いたしました「配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,195	1,348,883
売掛金及び契約資産	41,981	21,960
販売用不動産	1,475,328	3,827,570
営業投資有価証券	—	75,000
前払費用	46,701	48,281
その他	14,201	89,005
流動資産合計	3,217,408	5,410,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,393	753,115
土地	232,301	1,739,492
建設仮勘定	—	29,865
その他（純額）	4,210	1,816
有形固定資産合計	320,906	2,524,289
無形固定資産		
その他	30,786	25,932
無形固定資産合計	30,786	25,932
投資その他の資産		
敷金	81,509	88,949
従業員に対する長期貸付金	69,646	122,216
保険積立金	37,023	43,966
繰延税金資産	24,887	26,672
その他	9,585	9,780
投資その他の資産合計	222,652	291,584
固定資産合計	574,344	2,841,807
資産合計	3,791,752	8,252,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,056	8,898
短期借入金	1,450,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	—	38,100
未払金	42,426	22,173
未払法人税等	111,859	99,131
契約負債	18,530	144,122
賞与引当金	9,700	13,244
その他	14,697	17,265
流動負債合計	1,650,270	952,936
固定負債		
長期借入金	—	2,332,650
その他	45,936	147,386
固定負債合計	45,936	2,480,036
負債合計	1,696,207	3,432,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,710	1,793,562
資本剰余金	569,310	1,795,162
利益剰余金	979,300	1,251,916
自己株式	△22,350	△22,350
株主資本合計	2,093,970	4,818,290
新株予約権	1,575	1,243
純資産合計	2,095,545	4,819,534
負債純資産合計	3,791,752	8,252,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,969,399	3,135,224
売上原価	1,063,539	2,032,755
売上総利益	905,860	1,102,468
販売費及び一般管理費	367,568	492,974
営業利益	538,292	609,494
営業外収益		
受取利息	436	3,736
保険解約返戻金	714	—
その他	303	841
営業外収益合計	1,454	4,577
営業外費用		
支払利息	411	32,317
支払手数料	—	17,449
上場関連費用	17,365	—
株式交付費	—	33,336
その他	0	4
営業外費用合計	17,777	83,108
経常利益	521,969	530,963
特別利益		
固定資産売却益	—	1,080
特別利益合計	—	1,080
税金等調整前四半期純利益	521,969	532,044
法人税、住民税及び事業税	161,128	167,145
法人税等調整額	3,162	△1,784
法人税等合計	164,291	165,360
四半期純利益	357,678	366,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,678	366,684

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	357,678	366,684
四半期包括利益	357,678	366,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,678	366,684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、2025年11月21日付で一般募集による新株式561,000株の発行及び第三者割当による新株式154,900株の発行の払込み等により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ1,225,852千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,793,562千円、資本剰余金が1,795,162千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、CREソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	18,217千円	60,075千円

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は2026年7月14日開催の取締役会において、CCF3号特定目的会社(以下「開発TMK」といいます。)に対し優先出資を行うことを決議いたしました。

1. 異動の理由

当該開発TMKに対する出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当該会社は特定子会社に該当することになります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	CCF3号特定目的会社	
(2) 所在地	東京都中央区京橋二丁目12番6号A0J税理士法人内	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 出澤貴人	
(4) 事業内容	① 資産流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務 ② その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務	
(5) 設立年月日	2025年10月16日	
(6) 優先出資総額	1,000百万円	
(7) 出資比率	当社 60% (※共同出資者は非開示としております。)	
(8) 上場会社と当該特定目的会社との間の関係	資本関係	当社は優先出資持分を60%保有する予定です。
	人的関係	該当ありません。
	取引関係	当社がプロジェクトマネジメント業務を受託します。
(9) 直近3年間の経営成績および財政状態	2025年10月16日設立のため、該当事項はありません。	

3. 異動年月日

2026年7月24日(出資完了予定)